

## 第2章 経常収支及び対内外直接投資の動向

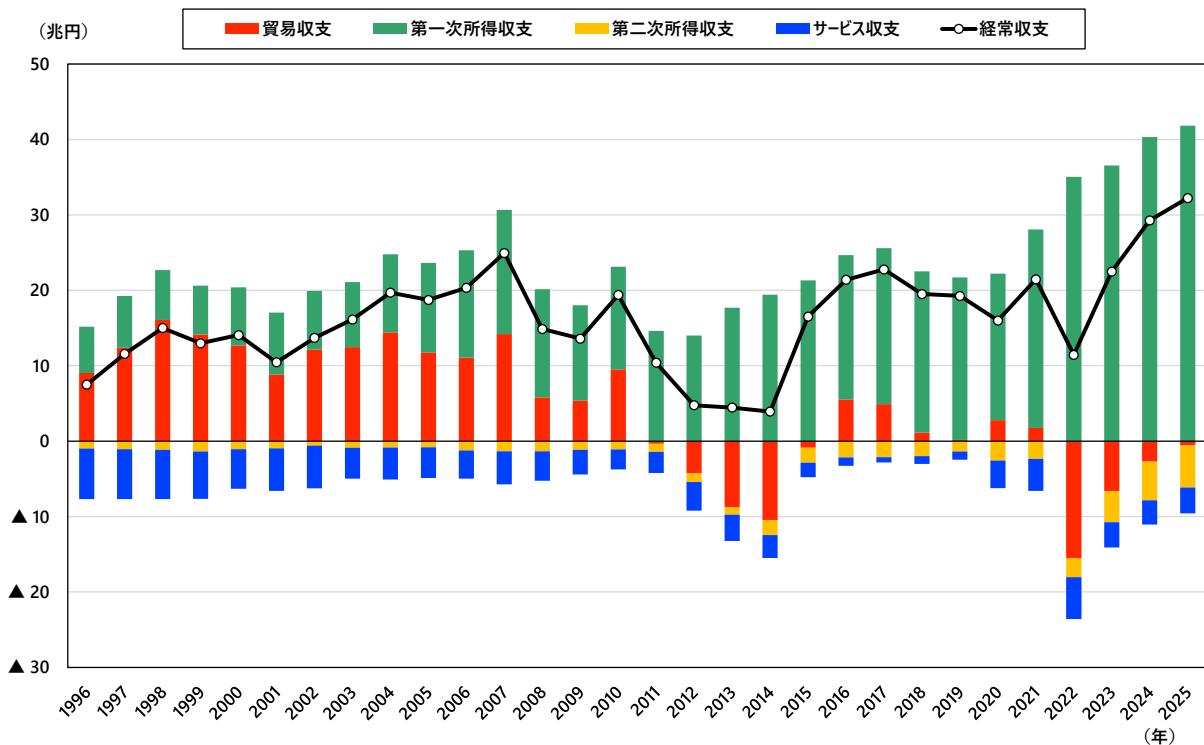
### 第1節 経常収支の動向

本節では、日本の国際収支の動向を概観する。2024年は、第一次所得収支が高水準で推移する中、貿易収支の赤字幅が縮小したことなどにより、経常収支全体では黒字幅が拡大した。2025年も同様の傾向が続いたことから、経常収支の黒字幅は一段と拡大している。以降、日本の経常収支、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支の動向を整理する。

#### 1. 経常収支の動向

2025年の経常収支は32兆2,350億円となり、昨年と比較して黒字幅が拡大した。第一次所得収支の黒字幅の拡大や、貿易収支の赤字幅の縮小が寄与した(第2-2-1-1図)。他方、サービス収支は2024年と比較して赤字幅は拡大した。

第2-2-1-1図 経常収支の推移(対世界)



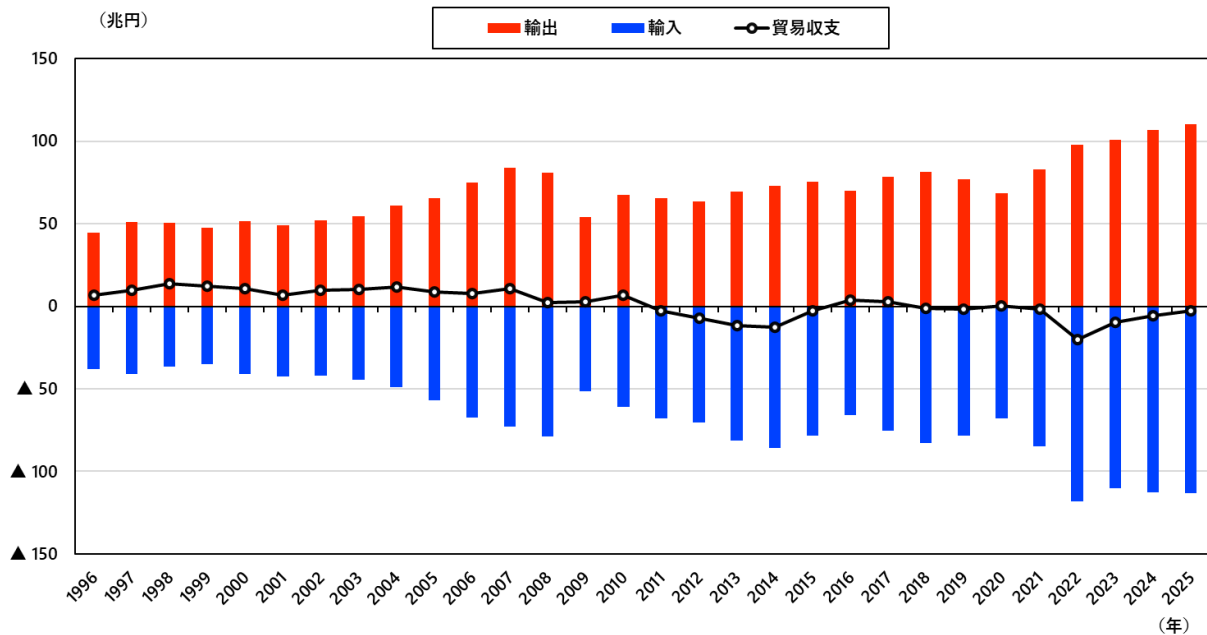
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

## 2. 輸出入の動向

経常収支を構成する貿易収支の動向を財務省貿易統計（通関ベース）から確認する。

財務省貿易統計によると、2025年は2兆9,296億円の赤字となった。2022年に1996年以降で最大の赤字幅を記録したが、2022年以降は縮小傾向に転じており、2025年についても引き続き赤字幅は縮小した（第2-2-1-2図）。輸出については110兆4,005億円となり、2024年と比較して、3兆3,129億円の増加となった。輸入については合計113兆3,301億円となり、2024年と比較して、6,141億円の増加となった。

第2-2-1-2図 輸出額及び輸入額の推移（対世界）



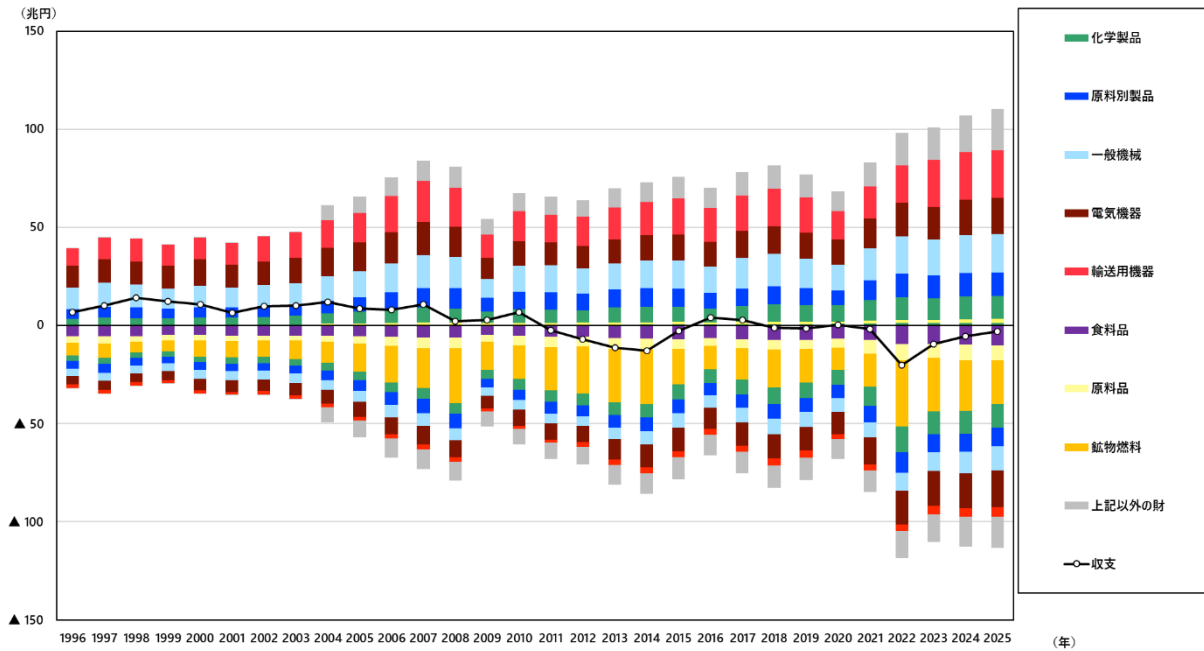
備考：輸入額は正負を反転して表示。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

続いて、輸出入の構成品目の特徴を見る。第2-2-1-3図は輸出入の品目別の動向を示している。輸出では、輸送用機器、一般機械、電気機器等の機械類が輸出額を増加させており、輸入では鉱物性燃料の輸入額増加が見て取れる。これを輸出入に占める構成比で見ても、これらの品目は、2025年においても、やや低下したものの、高い割合を占めている<sup>126</sup>（第2-2-1-4表）。

<sup>126</sup> 輸出については、2004年から、上記以外の財が原料品を含まないようになった。これに合わせて、2004年と2025年のデータを比較している。輸入については、輸出に合わせる形で、2004年と2025年のデータを比較している。

第2-2-1-3 図 品目別財輸出入の推移



備考：輸入額は正負を反転して表示。輸出額の上記以外の財には鉱物性燃料輸出額も含む。2003年までの輸出額の上記以外の財には原料品も含む。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

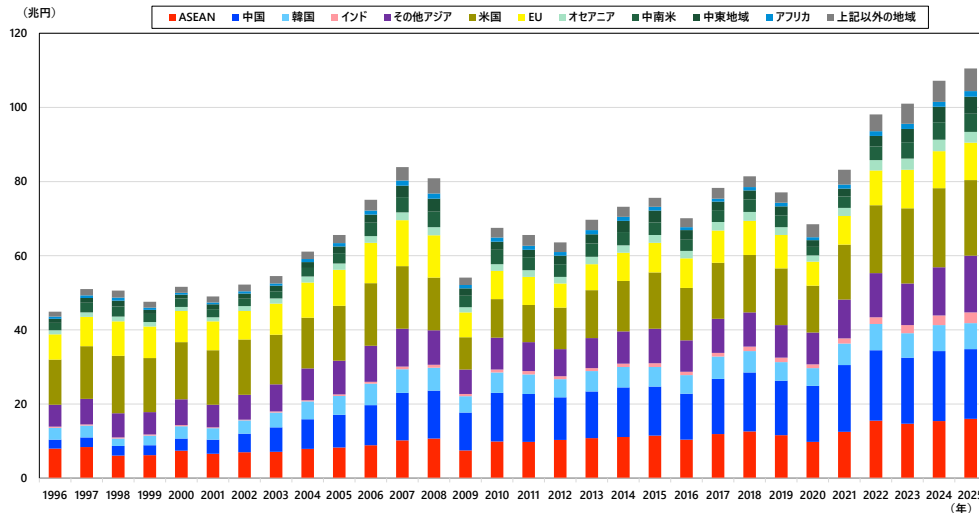
第2-2-1-4 表 日本の主要品目別輸出入額の比較（対世界）

品目	輸出額 (10億円)		構成比 (%)		品目	輸入額 (10億円)		構成比 (%)	
	2004年	2025年	2004年	2025年		2004年	2025年	2004年	2025年
食料品	283.0	1,369.1	0.5	1.2	食料品	5,302.2	10,224.7	10.8	9.0
原料品	632.8	1,895.2	1.0	1.7	原料品	3,078.9	7,641.8	6.3	6.7
鉱物性燃料	232.7	1,264.7	0.4	1.1	鉱物性燃料	10,670.6	22,145.0	21.7	19.5
化学製品	5,221.2	11,851.6	8.5	10.7	化学製品	3,816.5	12,161.8	7.8	10.7
原料別製品	6,536.8	11,716.9	10.7	10.6	原料別製品	4,862.5	9,415.1	9.9	8.3
一般機械	12,607.0	19,706.9	20.6	17.9	一般機械	5,171.2	12,269.3	10.5	10.8
電気機器	14,373.3	18,540.6	23.5	16.8	電気機器	6,850.8	18,824.4	13.9	16.6
輸送用機器	14,107.4	24,138.0	23.1	21.9	輸送用機器	1,925.5	4,652.2	3.9	4.1
上記以外の財	7,175.8	19,917.4	11.7	18.0	上記以外の財	7,538.5	15,995.7	15.3	14.1
合計	61,170.0	110,400.5	100.0	100.0	合計	49,216.6	113,330.1	100.0	100.0

資料：財務省「貿易統計」から作成。

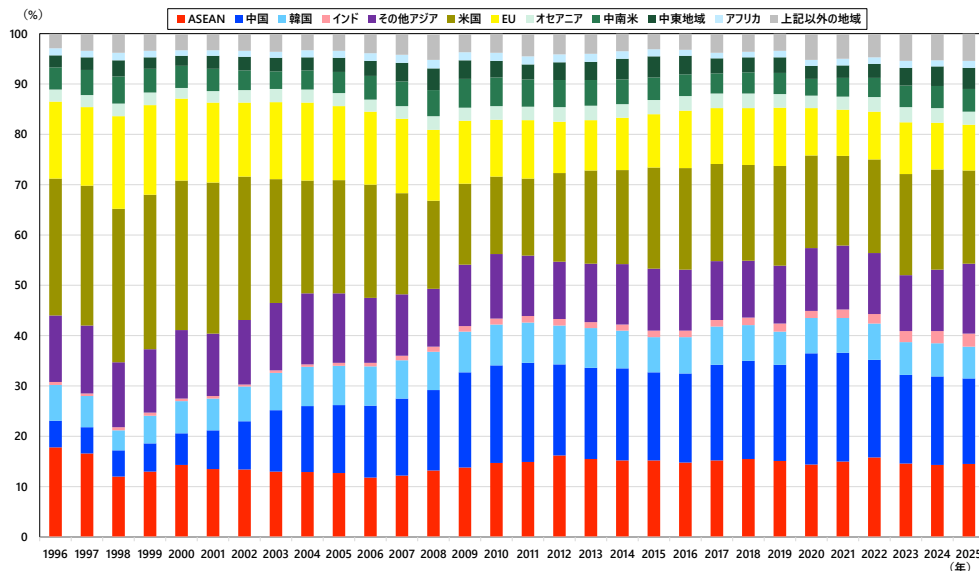
地域別の輸出額、輸入額の推移について見る。輸出額については、米国、ASEAN及び中国向けの輸出額が増加している（第2-2-1-5図）。これを構成比の変化で見ると、中国、ASEAN等アジア向け輸出額が輸出額全体に占める割合が2000年代にかけて上昇し、その後横ばい傾向にあることが分かる（第2-2-1-6図）。

第2-2-1-5 図 輸出額の地域別推移



備考：「その他アジア」はアジア向け輸出の合計額から ASEAN、中国、インド、韓国向けの輸出額を除いた額。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

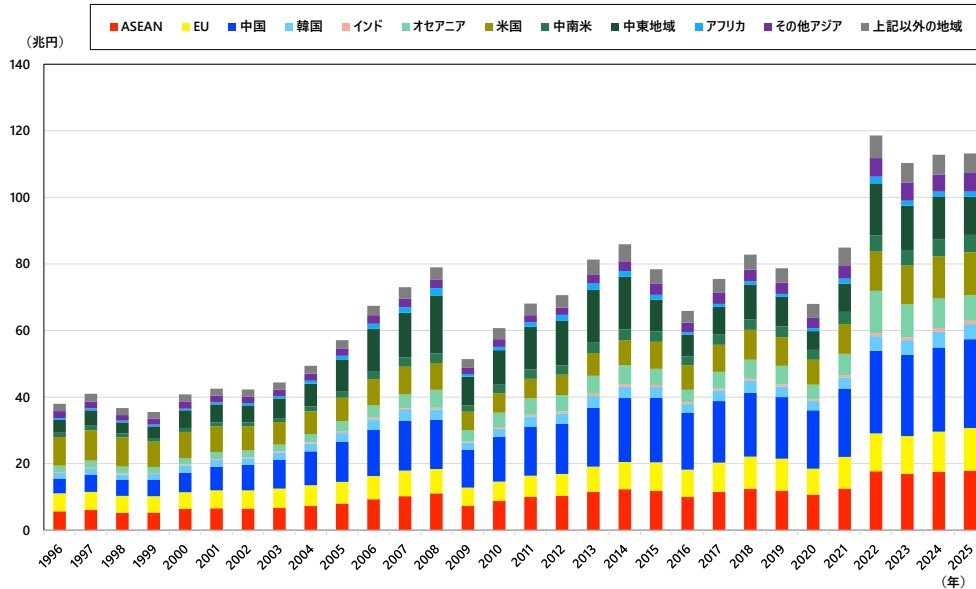
第2-2-1-6 図 輸出額の輸出先構成比の推移



備考：「その他アジア」はアジア向け輸出の合計額から ASEAN、中国、インド、韓国向けの輸出額を除いた額。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

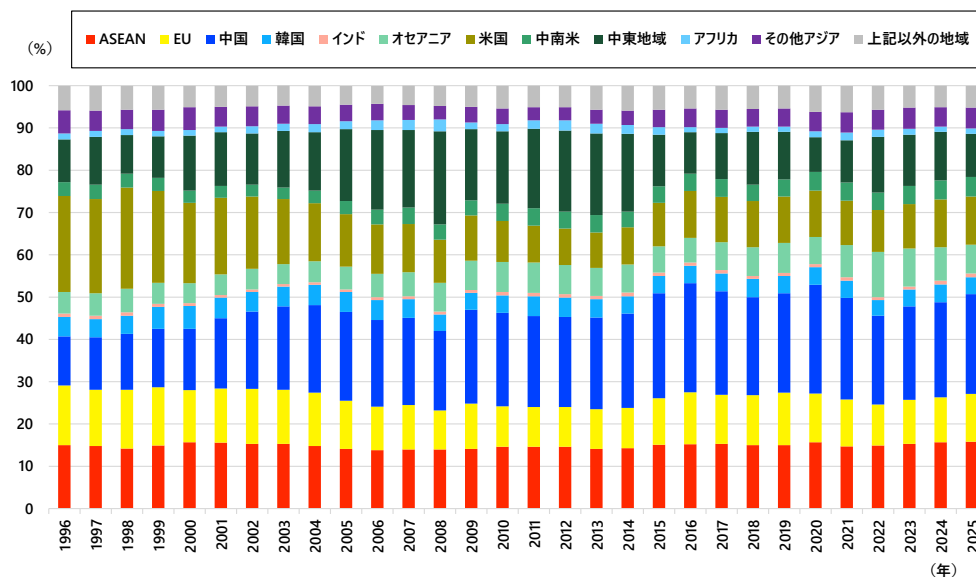
続いて、輸入額の相手国・地域別の動向を確認する。最近の動向については、中国、ASEAN、中東地域等からの輸入額の増加により、2022年以降、輸入合計額が増加している（第2-2-1-7図）。輸入額全体に対する相手国・地域別の構成比の点で輸入相手国・地域の構成を見ると、90年代と比較して中国のシェアが高まっており、足下でも中国が主要な輸入相手国の一つであることが分かる（第2-2-1-8図）。

第2-2-1-7 図 輸入額の地域別推移



備考：「その他アジア」はアジア向け輸出の合計額から ASEAN、中国、インド、韓国向けの輸出額を除いた額。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

第2-2-1-8 図 輸入額の相手国・地域別構成比の推移



備考：「その他アジア」はアジア向け輸出の合計額から ASEAN、中国、インド、韓国向けの輸出額を除いた額。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

輸出入の相手国・地域の構成について、1996年と2025年を比較したのが第2-2-1-9表である。輸出について、1996年時点で米国向けの輸出額は全体の約27%を占めていたが、2025年は約19%となっている、他方、中国向けが、1996年の5.3%から2025年の約17%に増加している。輸入についても同様の傾向が確認される。

第2-2-1-9表 日本の相手国・地域別輸出入額の比較（対世界）

相手国・地域	輸出額（10億円）		構成比（%）		相手国・地域	輸入額（10億円）		構成比（%）	
	1996年	2025年	1996年	2025年		1996年	2025年	1996年	2025年
米国	12,177.1	20,374.4	27.2	18.5	米国	8,631.0	12,910.2	22.7	11.4
中国	2,382.4	18,778.0	5.3	17.0	中国	4,399.7	26,699.9	11.6	23.6
ASEAN	7,955.1	15,957.3	17.8	14.5	ASEAN	5,702.7	17,892.1	15.0	15.8
EU	6,846.5	10,093.1	15.3	9.1	EU	5,362.8	12,758.7	14.1	11.3
その他アジア	5,890.4	15,344.1	13.2	13.9	その他アジア	2,078.2	5,607.3	5.5	4.9
韓国	3,192.3	6,958.2	7.1	6.3	韓国	1,735.3	4,505.4	4.6	4.0
インド	264.7	2,862.4	0.6	2.6	インド	309.3	1,049.3	0.8	0.9
中東地域	1,052.9	4,635.8	2.4	4.2	中東地域	3,828.5	11,539.8	10.1	10.2
オセアニア	1,087.1	2,855.4	2.4	2.6	オセアニア	1,949.0	7,745.2	5.1	6.8
中南米	1,950.5	4,926.1	4.4	4.5	中南米	1,250.4	5,206.0	3.3	4.6
アフリカ	638.0	1,524.3	1.4	1.4	アフリカ	550.6	1,517.4	1.4	1.3
上記以外の地域	1,294.4	6,091.4	2.9	5.5	上記以外の地域	2,196.1	5,898.9	5.8	5.2
合計	44,731.3	110,400.5	100.0	100.0	合計	37,993.4	113,330.1	100.0	100.0

備考：「その他アジア」はアジア向け輸出の合計額から ASEAN、中国、インド、韓国向けの輸出額を除いた額。

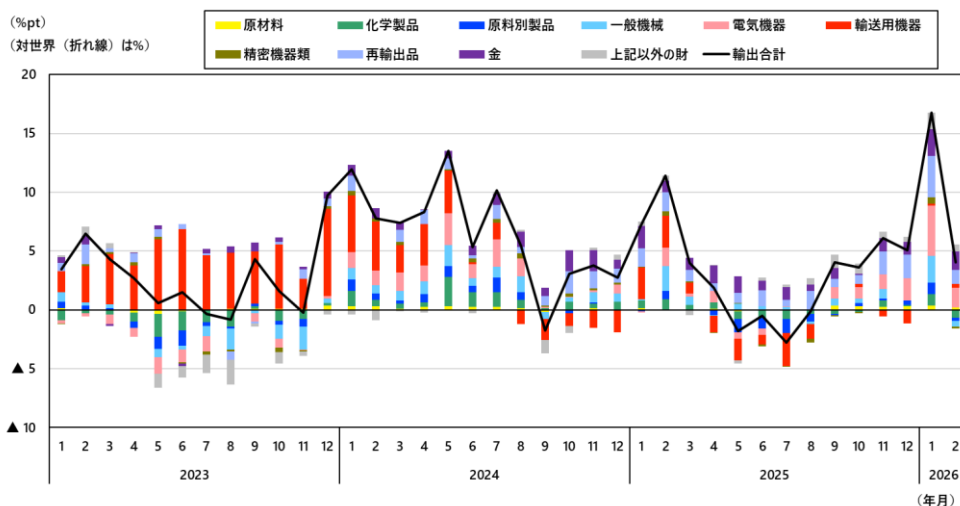
資料：財務省「貿易統計」から作成。

これまで貿易収支に関して長期の動向を整理してきたが、次に短期の動向を整理する。

最初に輸出額について品目別、国・地域別のそれぞれの特徴を確認する。品目別では、輸送用機器が輸出額全体の伸びに対して 2025 年 4 月以降マイナスに寄与したが、その後は、マイナス寄与が縮小若しくはプラス寄与の月も見られる（第 2-2-1-10 図）。2023 年と 2024 年は輸送用機器がプラスに寄与したが、2025 年は、輸送用機器に換わって電気機器等が 9 月以降の輸出の前年同月比のプラスに寄与した。

次に 2024 年及び 2025 年の国・地域別の傾向を見る。2024 年は EU とアフリカ以外の国・地域がプラスに寄与した（第 2-2-1-11 図）。他方、2025 年は米国、オセアニア等がマイナスに寄与し、他はプラス寄与となった。

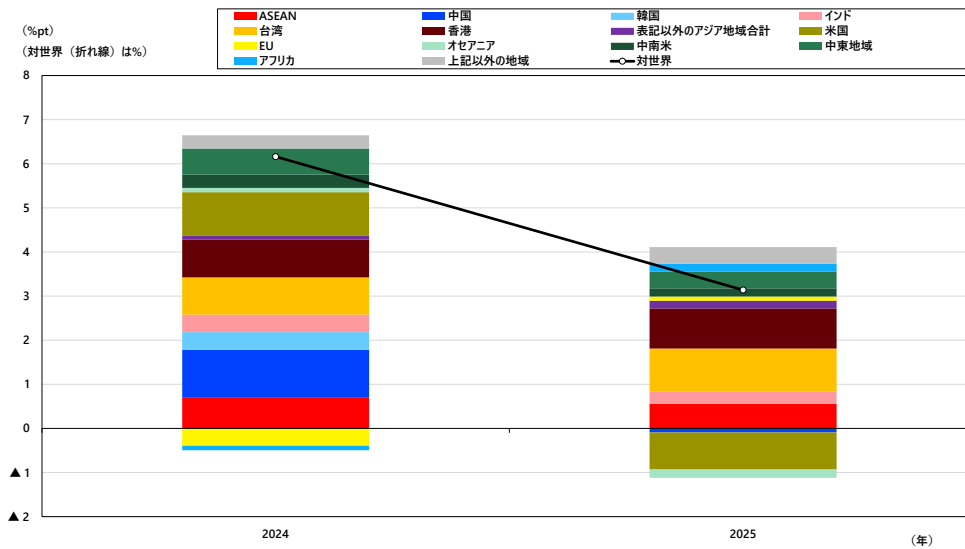
第2-2-1-10図 品目別輸出動向（月次）



備考：「上記以外の財」は食料品、鉱物性燃料及び雑製品（精密機器類除く）の合計値。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

第2-2-1-11 図 日本から各地域への輸出動向（2024年及び2025年の寄与度分解）

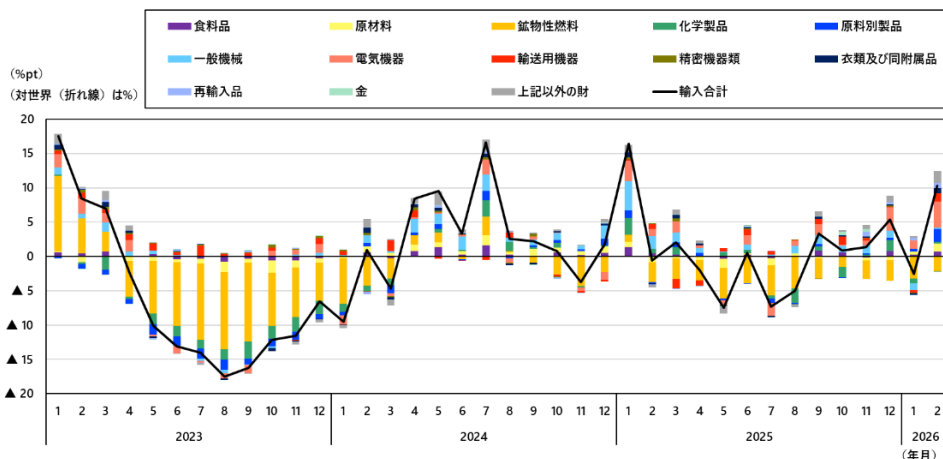


備考：「表記以外のアジア地域合計」はアジア向け輸出の合計額から系列内の各アジア地域の合計輸出額を除いた額。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

足下の輸入額について品目別、国別でそれぞれ見る。品目別では、鉱物性燃料が2025年1月を除き輸入額全体の伸びに対してマイナス寄与だった（第2-2-1-12図）。鉱物性燃料の輸入減の要因を原油及びLNGについて、数量要因と価格要因に分解した。比較対象として、2023年は原油及びLNGともに価格要因、数量要因がマイナス寄与となっている（第2-2-1-13図）。他方、2025年については、原油について価格要因はマイナス寄与となったが、数量についてはプラス寄与となる月も散見された。LNGは、2025年についても、数量要因、価格要因共にマイナス寄与の傾向が見られる。その他、電気機器は2025年の輸入額全体の伸びに対してプラス寄与となった。

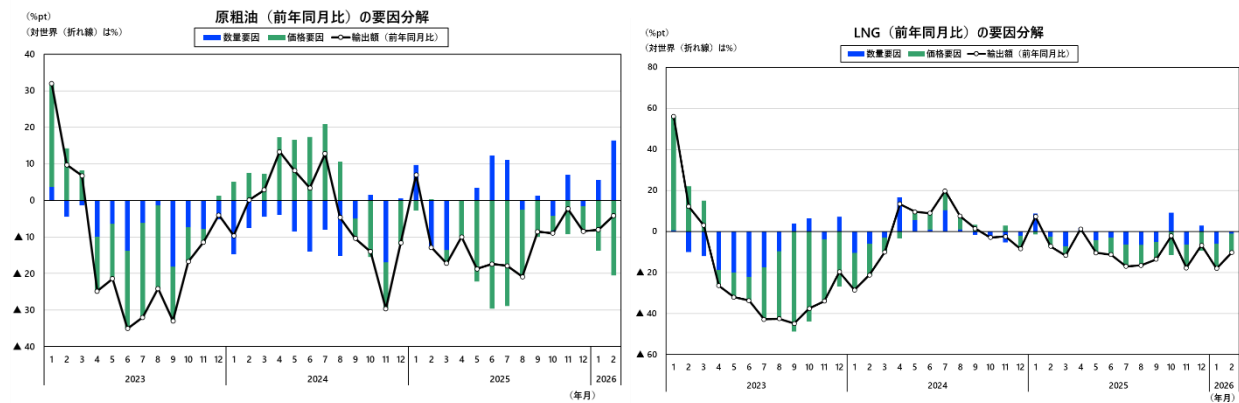
次に国・地域別について、2025年は中東地域からの輸入が輸入額全体の伸びに対してマイナス寄与となり、他方、中国からの輸入額は全体の伸びに対してプラス寄与となった（第2-2-1-14図）。

第2-2-1-12 図 品目別輸入動向（月次）



備考：「上記以外の財」は雑製品合計から精密機器類、衣類及び同附属品を控除した値。  
資料：財務省「貿易統計」から作成。

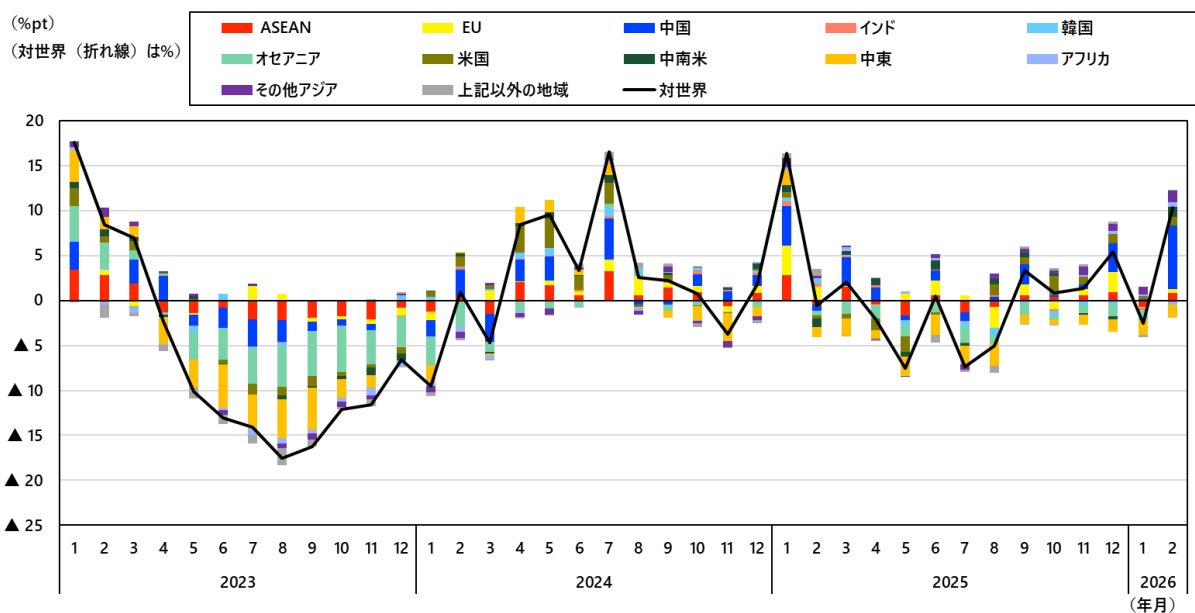
第2-2-1-13 図 原油及び LNG の要因分解



備考：「輸出額」については前年同月比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

第2-2-1-14 図 日本への地域別輸入動向（月次）



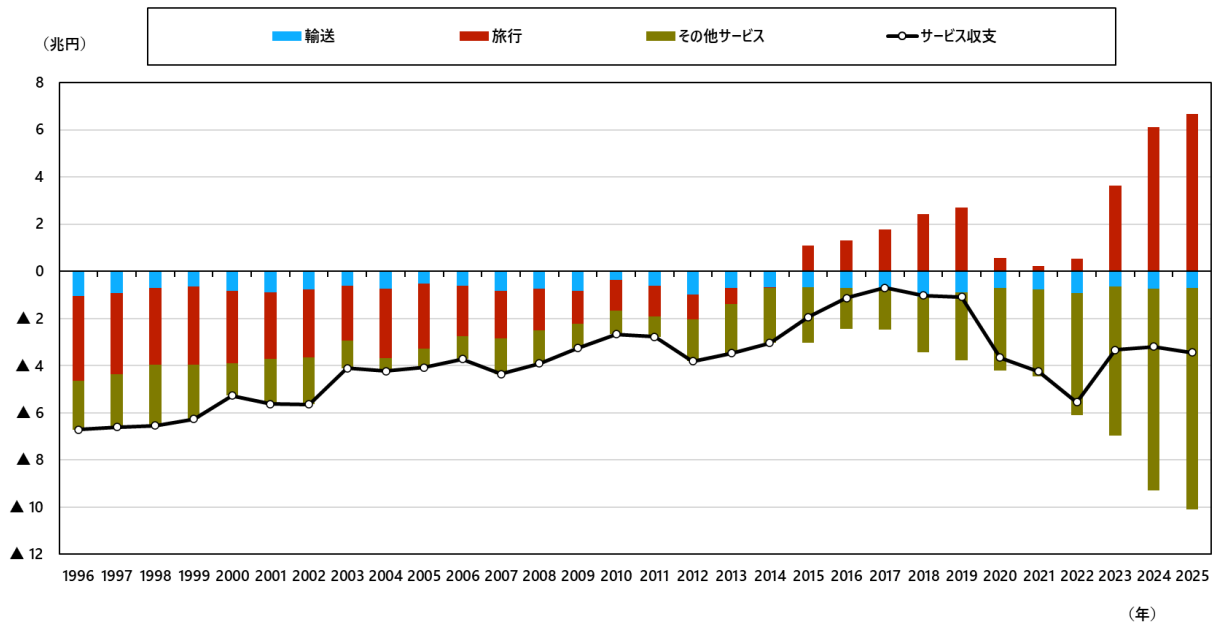
備考：「その他アジア」はアジア向け輸出の合計額から ASEAN、中国、インド、韓国向けの輸出額を控除した額。

資料：財務省「貿易統計」から作成。

### 3. サービス収支の動向

2025 年のサービス収支は 3 兆 4,431 億円の赤字となった。輸送とその他サービスが赤字に寄与している（第2-2-1-15 図）。他方、旅行については 2025 年も黒字幅が拡大し、6 兆 6,692 億円の黒字と 1996 年以降最大の黒字幅となった。

第2-2-1-15 図 サービス収支の推移（対世界）



備考：「その他サービス」とは旅行及び輸送を除く全サービスを合算したものと定義。

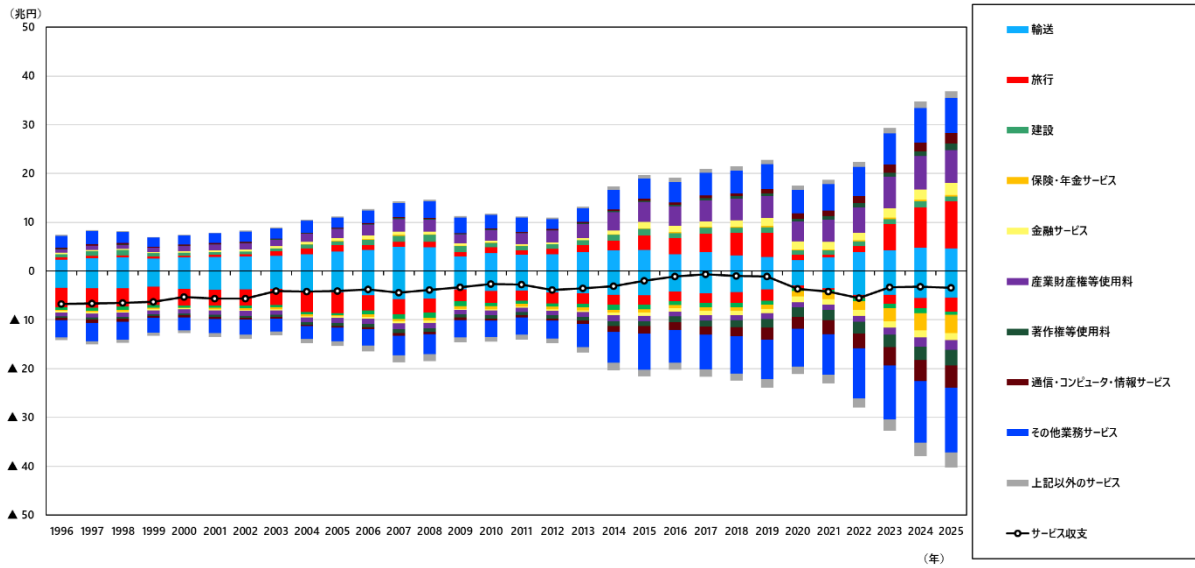
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

サービスについて日本の世界からの受取額及び世界への支払額をそれぞれ確認する。2025年の日本のサービス受取額については対世界合計では1996年以降最大の36兆8,196億円となった（第2-2-1-16図）。旅行等の増加が受取額の増加に寄与した。

支払額については、受取額と同様に対世界合計で1996年以降最大の40兆2,627億円となった。旅行や著作権等使用料の支払額の増加等が寄与した。特に旅行の支払額については2010年以降の最高額となり、また著作権等使用料及びその他業務サービス<sup>127</sup>についても1996年以降最高額となった。

<sup>127</sup> その他業務サービスとは国際収支統計上の研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスの3サービスの合計値を指す。

第2-2-1-16 図 サービス別受取・支払額の推移（対世界）

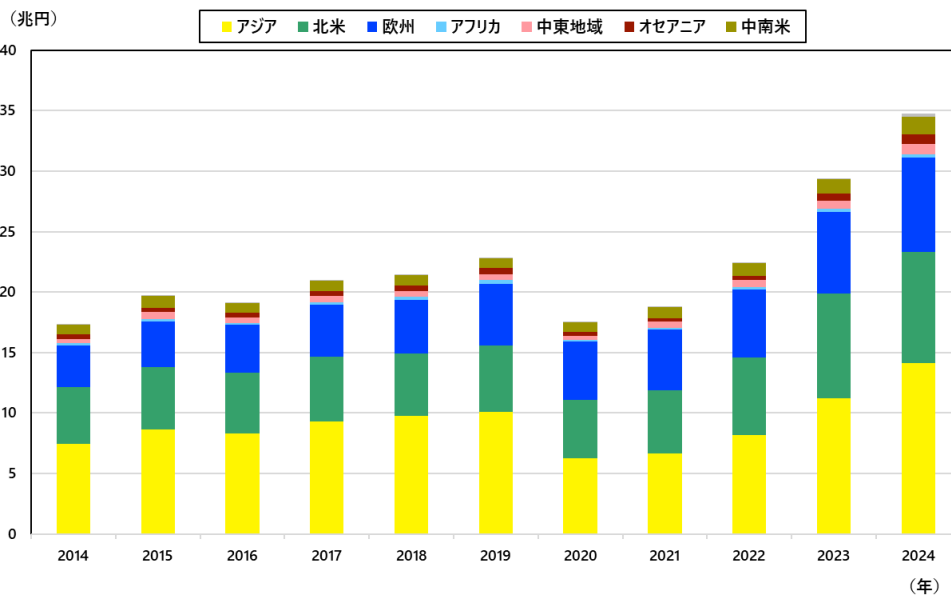


備考：日本が世界から受け取った額を「受取」、日本が世界に支払った額を「支払」と呼称。支払額は正負を反転して表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

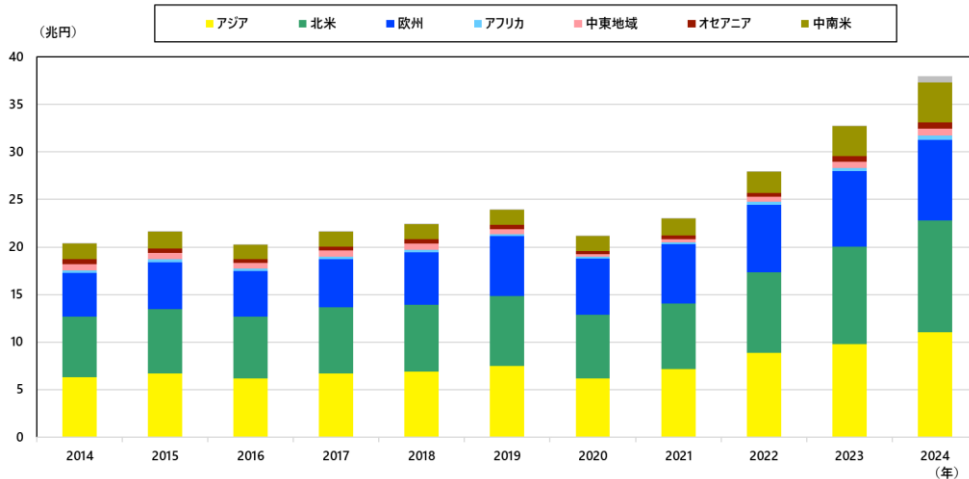
続いて、サービスの合計受取額、合計支払額の動向について、相手地域別の観点から見る。受取額については、2024年を見るとアジアからの受取額の比率が大きく、また金額も近年増加している（第2-2-1-17図）。支払額については、2024年を見ると、北米とアジアの比率が大きく、ともに増加していることが分かる（第2-2-1-18図）。

第2-2-1-17 図 地域別サービス受取額の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-18 図 地域別サービス支払額の推移

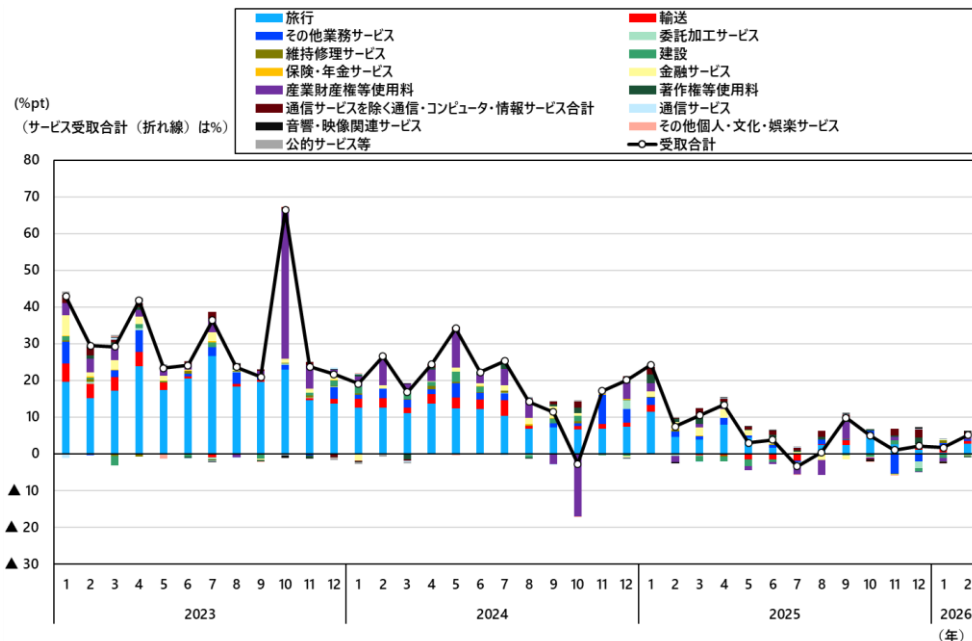


資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

続いて、足下のサービス別の月次の状況及び四半期ごとの地域別受取額の状況についても整理する。

足下の受取額について、サービス別及び地域別の観点でそれぞれ見る。サービス別の受取額では、2023年や2024年の月次状況を見ると旅行が受取額全体の伸びに対して最もプラスに寄与する傾向にあったが、2025年の月次状況では旅行が受取額全体の伸びへのプラス寄与の幅は縮小傾向にある（第2-2-1-19図）。地域別受取額については、2025年は第3四半期にかけてアジアからのプラス寄与が縮小した（第2-2-1-20図）。

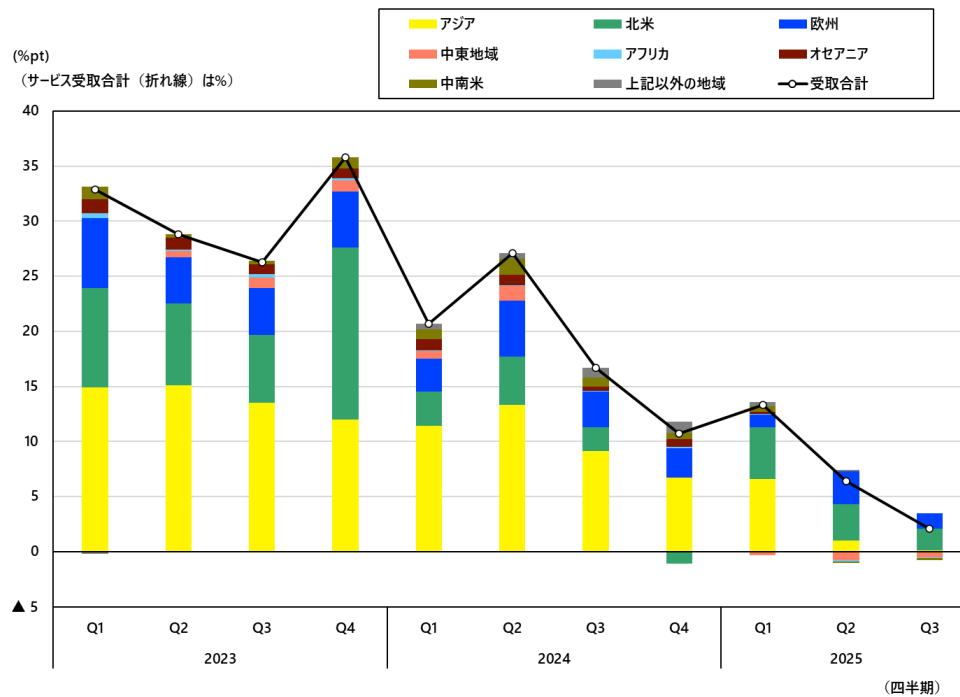
第2-2-1-19 図 サービス別受取額の動向（月次）



備考：「受取合計」は前年同月比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-20 図 地域別サービス受取額の動向（四半期）

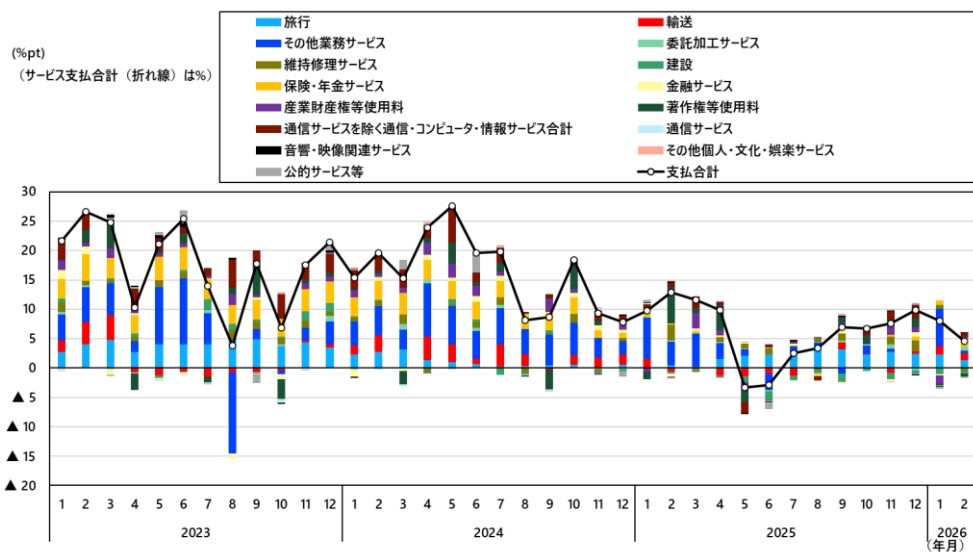


備考：「受取合計」は前年同期比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

続いて、足下の支払額について、サービス別及び地域別それぞれで見る。サービス別では、2023年と2024年を見るとその他業務サービスが支払全体の伸びに対してプラスに寄与する傾向にあったが、2025年はそのプラス寄与の幅が縮小した（第2-2-1-21図）。地域別の状況については、2025年は2024年と比較してアジア向けの寄与が縮小している（第2-2-1-22図）。

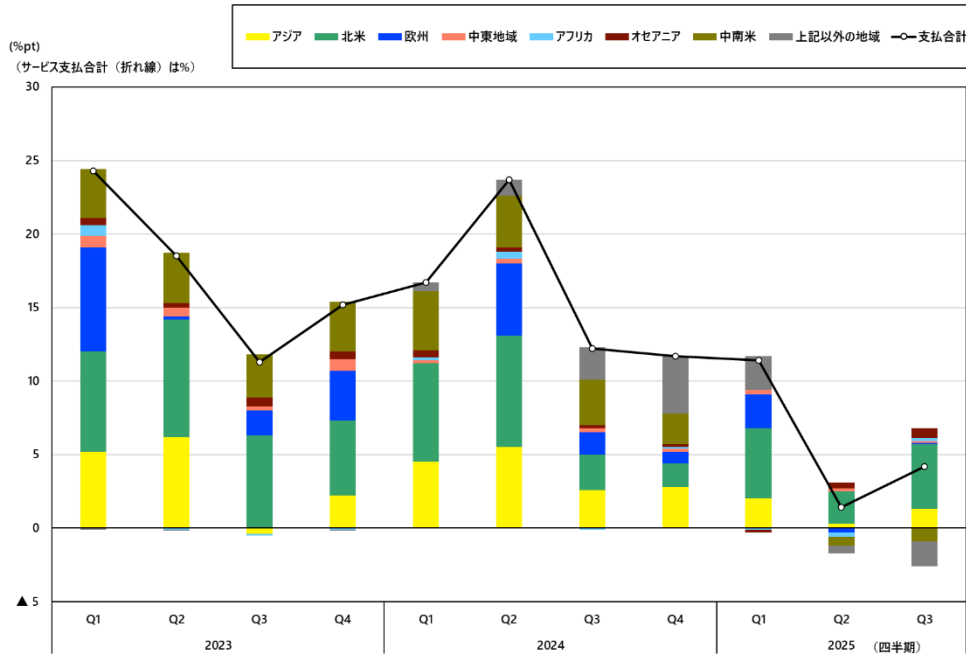
第2-2-1-21 図 サービス別支払額の動向（月次）



備考：「支払合計」は前年同月比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-22 図 地域別サービス支払額の動向（四半期）



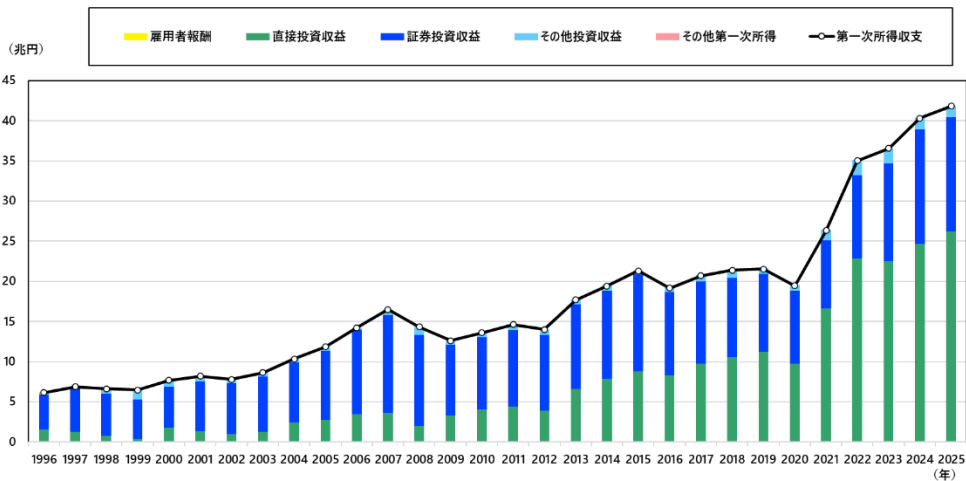
備考：「支払合計」は前年同期比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

#### 4. 第一次所得収支の推移

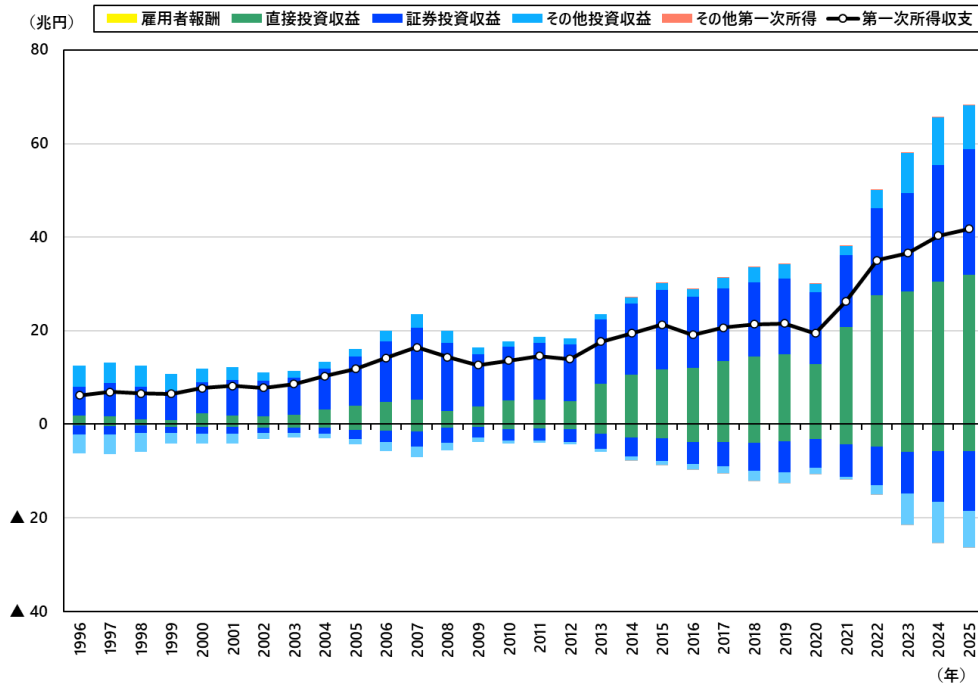
2025年の第一次所得収支は41兆8,201億円と黒字幅が拡大した(第2-2-1-23図、第2-2-1-24図)。直接投資収益の増加が主に寄与した。

第2-2-1-23 図 第一次所得収支の推移（対世界）



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-24 図 所得別第一次所得の受取額及び支払額の推移（対世界）

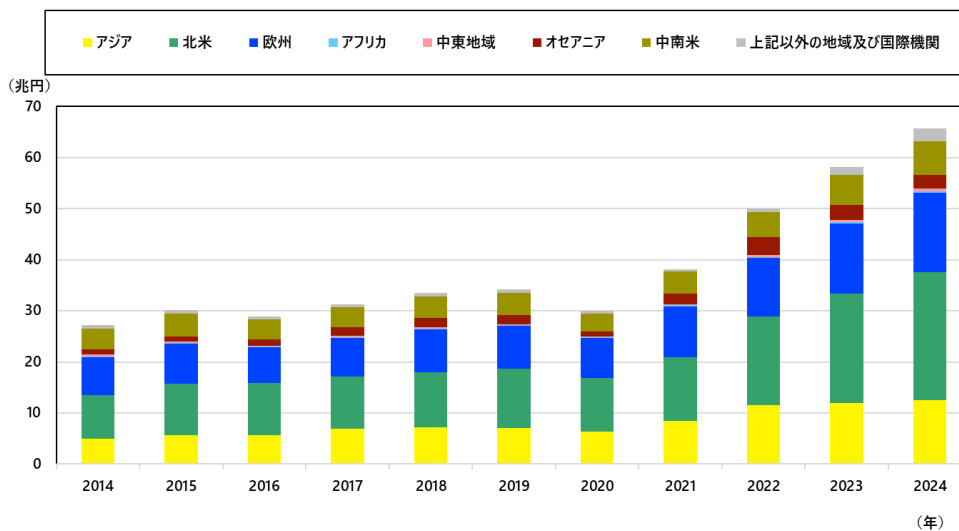


備考：支払額は正負を反転して表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

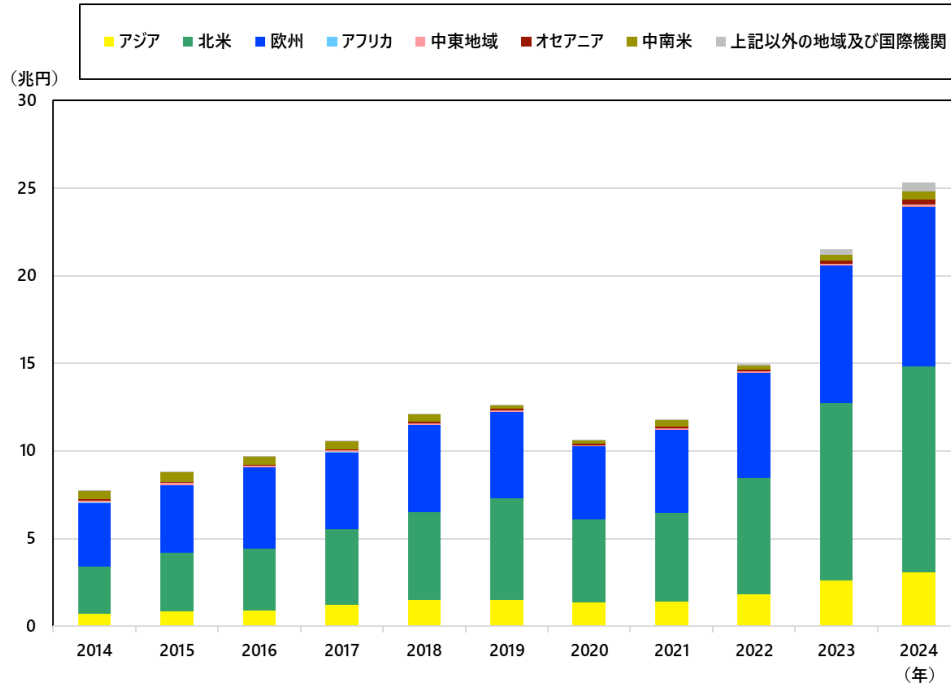
次に第一次所得の合計受取額、合計支払額の相手地域別の動向を見る。受取の地域別の動向については、2022年以降、北米及び欧州からの受取額が増加している（第2-2-1-25図）。支払についても、北米及び欧州への支払額が増加している（第2-2-1-26図）。

第2-2-1-25 図 地域別第一次所得受取額の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-26 図 地域別第一次所得支払額の推移

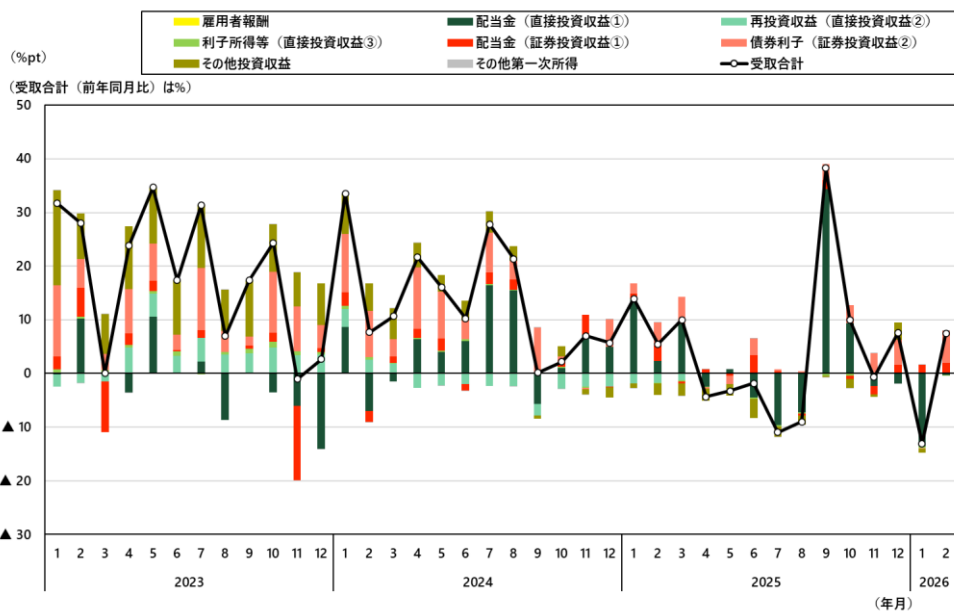


資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

続いて、第一次所得について、所得及び地域別の短期の動向を確認する。

受取額の所得別の動向について、2025年は配当金（直接投資収益）がプラスに寄与した（第2-2-1-27図）。地域別の受取額の状況については、2025年の第1四半期から第3四半期までの状況を見ると2024年と比較して欧州からの寄与が縮小した（第2-2-1-28図）。

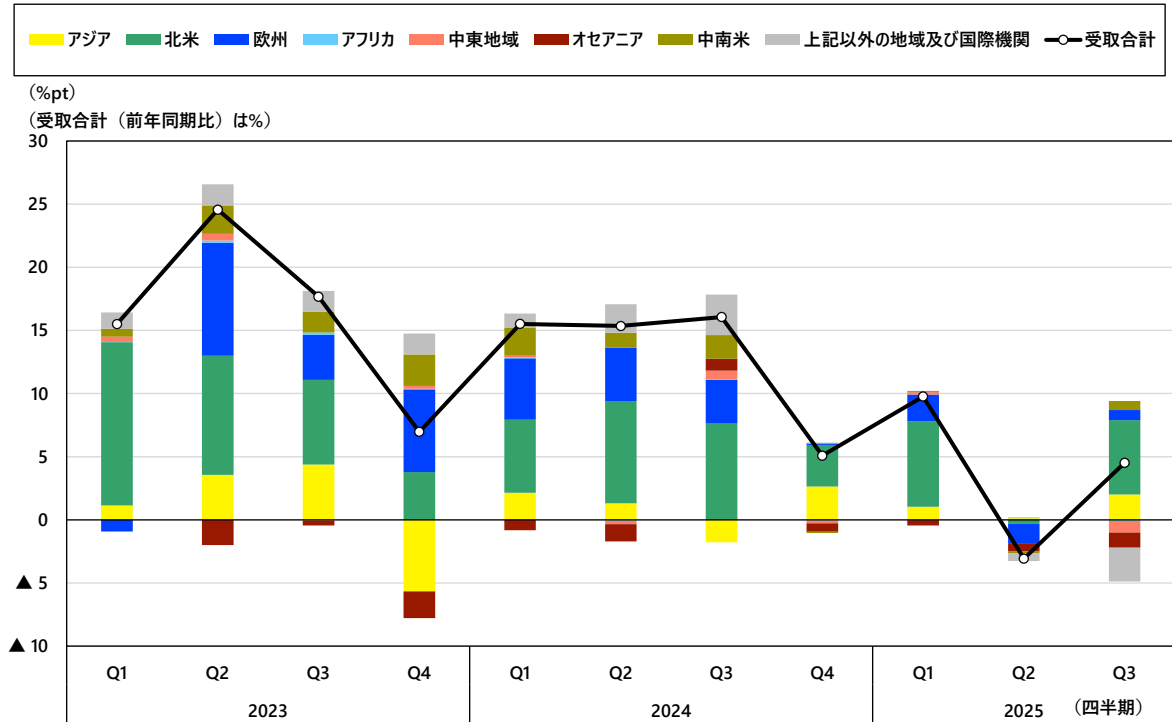
第2-2-1-27 図 所得別第一次所得受取額の動向（月次）



備考：「受取合計」については前年同月比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-28 図 地域別第一次所得受取額の動向（四半期）

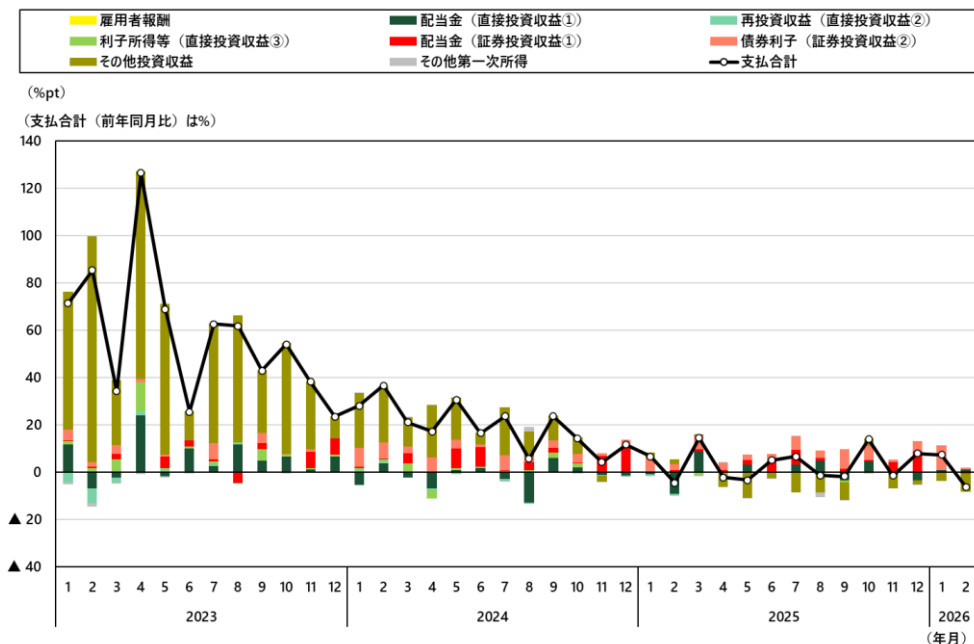


備考：「受取合計」については前年同期比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

続いて、支払額について所得別の状況で見る。2025年は2024年と比較して、支払額全体の伸びが鈍化した。特に、その他投資収益の寄与がマイナスに転じている（第2-2-1-29図）。地域別の四半期ごとの支払額の状況については、2025年の第1四半期から第3四半期までを見るとアジア、北米、欧州向けなどで減少している（第2-2-1-30図）。

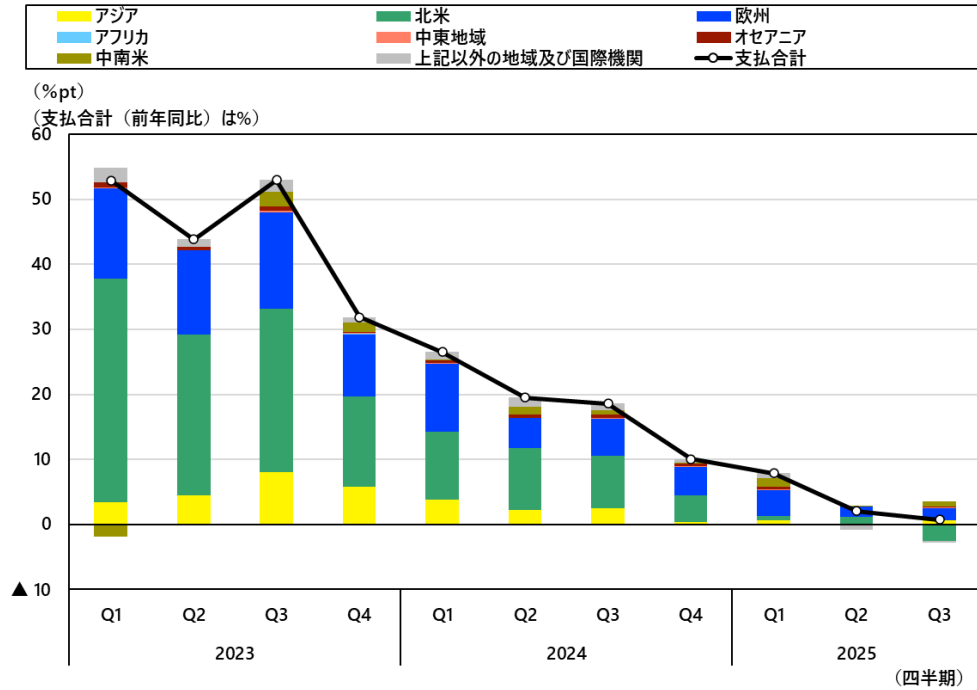
第2-2-1-29 図 所得別第一次所得支払額の動向（月次）



備考：「支払合計」については前年同月比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-2-1-30 図 地域別第一次所得支払額の動向（四半期）



備考：「支払合計」については前年同比。その他項目については寄与度で表示。

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。